

## 平成21年10月期 決算短信(非連結)

平成21年12月11日  
上場取引所 JQ

上場会社名 エイケン工業株式会社  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明  
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日 配当支払開始予定日 平成22年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

TEL 0537-86-3105  
平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年10月期の業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	4,346	△12.8	118	△70.1	128	△68.3	68	△66.9
20年10月期	4,981	10.9	395	19.9	406	17.2	208	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	10.41	—	1.8	2.7	2.7
20年10月期	31.01	—	5.5	8.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 ー百万円 20年10月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	4,679	3,779	80.8	571.88
20年10月期	5,014	3,823	76.2	574.39

(参考) 自己資本 21年10月期 3,779百万円 20年10月期 3,823百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	194	△137	△120	181
20年10月期	375	△299	△398	245

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	99	48.4	2.6
21年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	96.1	1.7
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		60.3	

### 3. 22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,181	4.8	99	330.1	103	254.1	58	1,841.9	8.90
通期	4,495	3.4	228	93.1	240	86.8	137	98.7	20.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |         |            |         |            |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年10月期 | 7,200,000株 | 20年10月期 | 7,200,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年10月期 | 591,206株   | 20年10月期 | 543,605株   |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・通期の業績予想につきましては、平成21年12月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機により、企業業績の大幅な悪化に伴う設備投資の抑制及び雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の冷え込み等、依然として厳しい状況となりました。

自動車フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）と、主にカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に補修用として供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、当社は後者に属しております。自動車用フィルターの補修市場は、当社が属しております市販メーカーにおいて、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっております。また、海外からの安価な商品が入って来ているなかで、原油及び鋼材の値上がりにより材料コストが上がり、粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあつて、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300 tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、同業者向け、東南アジア及びヨーロッパ向けが減少しました。燃焼機器部門の売上高は、外食産業向けフライヤーが減少しました。その結果、売上高は43億46百万円（前年同期比12.8%減）、売上高の減少、原材料価格の高止まりによる材料コストの上昇及び燃焼機器部門においてクレーム費用が発生したために、営業利益は1億18百万円（前年同期比70.1%減）、経常利益は1億28百万円（前年同期比68.3%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

#### フィルター部門

国内では、同業者向け及びガソリンスタンド向けが減少しました。輸出では東南アジア及びヨーロッパが減少しました。

その結果、売上高は40億49百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億23百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### 燃焼機器部門

外食産業向けフライヤー及びコインランドリー用バーナが減少しました。

その結果、売上高は2億96百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失は99百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、金融危機に伴う円高及び株安等を背景に、企業収益の減少傾向及び個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ります。さらに、300 tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、熱交換器及びバーナ部品の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高44億95百万円、営業利益2億28百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億37百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、31億31百万円（前事業年度末比0.8%減）となりました。主な要因は、火災未決算が1億54百万円増加したものの、現金及び預金が64百万円、受取手形が35百万円及び売掛金が84百万円減少したことによるものです。

固定資産は、15億48百万円（前事業年度末比16.6%減）となりました。主な要因は、建物が1億6百万円、機械及び装置が95百万円及び保険積立金が56百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、46億79百万円（前事業年度末比6.7%減）となりました。

(負債)

流動負債は、7億17百万円（前事業年度末比23.0%減）となりました。主な要因は、未払法人税等が1億7百万円及び設備関係未払金が73百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億83百万円（前事業年度末比29.6%減）となりました。主な要因は、長期借入金が50百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、9億円（前事業年度末比24.4%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、37億79百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。これは、利益剰余金が30百万円減少したこと及び自己株式が20百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が1億17百万円となったことにより、1億81百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の増減額が1億24百万円の減少となったこと及び法人税等の支払額が1億88百万円となったものの、税引前当期純利益が1億17百万円となったこと、減価償却費が1億94百万円となったこと及び売上債権の増減額が1億11百万円の減少となったことにより1億94百万円の収入（前年同期比1億81百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が9億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億48百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億79百万円となったことにより1億37百万円の支出（前年同期は2億99百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が20百万円となったこと及び配当金の支払額が99百万円となったことにより、1億20百万円の支出（前年同期は3億98百万円の支出）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	76.2	80.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.0	50.1
債務償還年数 (年)	0.5	1.0
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	109.7	82.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

7ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、増益予想を考慮し、1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に添えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

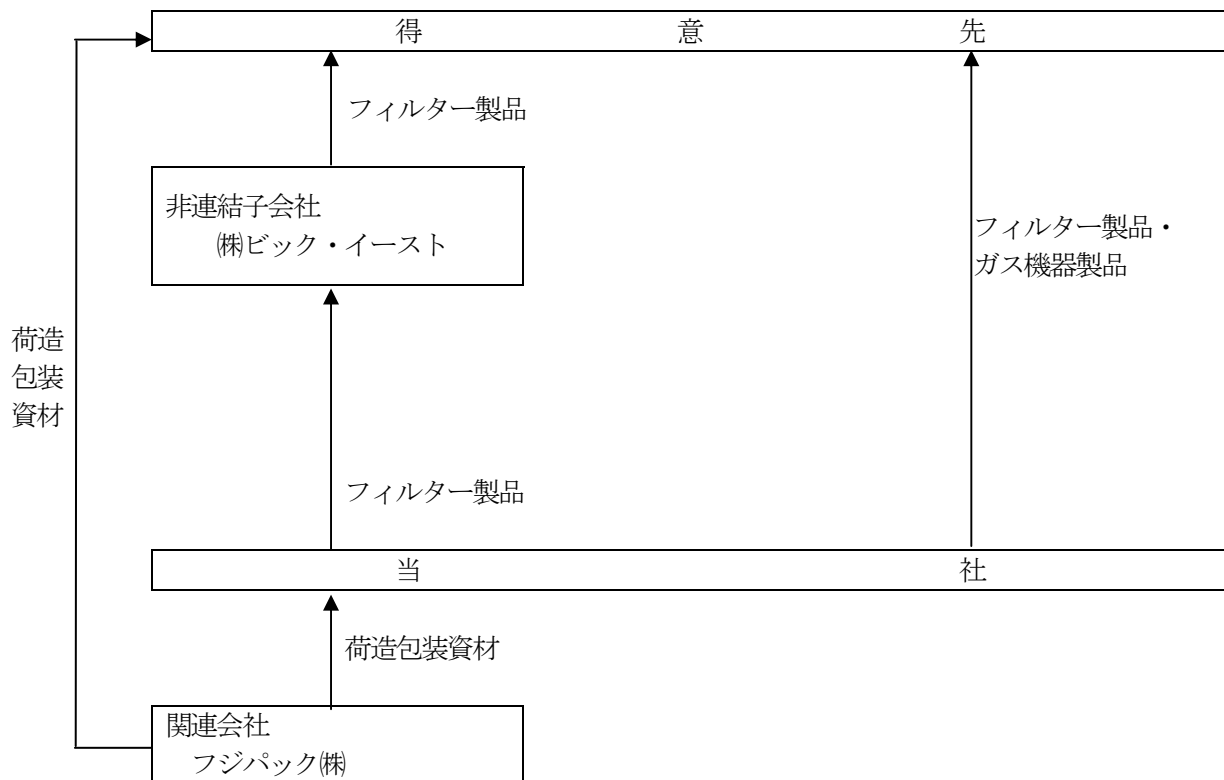
当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

##### ① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に特化してまいります。また、自動二輪車用フィルターでも、発注先の信頼を確保し受注増に向けて取り組んでまいります。

##### ② 燃焼機器事業の収益改善

厨房機器（フライヤー及び茹で麺器等）は、OEM生産・販売に取り組んでまいりましたが、今後は、OEM生産・販売から撤退し、厨房機器の部品であるバーナ及び熱交換器の生産・販売に特化し、既存のコインランドリー用バーナ等の各種バーナも含めて、販売に取り組んでまいります。

##### ③ プレス加工部品の販売拡大

300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいります。

##### ④ コスト競争力のある工場

近年は鋼材及び油脂燃料等の原材料が高騰し利益を圧迫しており、これらのコスト高要因を吸収するため、生産ラインの自動化、生産効率及び生産能力の向上を目指して取り組んでまいります。また、お客様から信頼される製品作りにも取り組んでまいります。

##### ⑤ 新製品の開発

既存品との差別化をテーマとして、高性能オイルフィルターを開発しましたが、今後も自動車用フィルターで差別化できる製品の開発に取り組んでまいります。また、自動車用フィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 【財務諸表等】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,984	1,080,976
受取手形	※3 565,498	※3 529,912
売掛金	715,781	631,371
有償支給未収入金	3,723	3,299
商品	68,009	—
製品	204,404	—
半製品	196,234	—
商品及び製品	—	437,501
原材料	155,472	—
仕掛品	30,636	32,008
貯蔵品	31,370	—
原材料及び貯蔵品	—	142,736
前払費用	11,076	14,125
未収還付法人税等	—	69,678
火災未決算	※1 —	※1 154,661
繰延税金資産	20,485	24,823
その他	11,569	11,380
貸倒引当金	△1,294	△1,172
<b>流動資産合計</b>	<b>3,157,953</b>	<b>3,131,302</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125,785	1,000,031
減価償却累計額	△633,357	△614,083
建物(純額)	492,427	385,947
構築物	150,852	132,769
減価償却累計額	△51,666	△43,195
構築物(純額)	99,186	89,574
機械及び装置	1,746,805	1,604,912
減価償却累計額	△1,341,185	△1,294,453
機械及び装置(純額)	405,620	310,459
車両運搬具	32,453	24,470
減価償却累計額	△28,561	△22,704
車両運搬具(純額)	3,892	1,766
工具、器具及び備品	921,625	900,541
減価償却累計額	△847,634	△856,332
工具、器具及び備品(純額)	73,991	44,208
土地	300,325	312,502
建設仮勘定	11,493	382

(単位：千円)

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
有形固定資産合計	1,386,936	1,144,840
無形固定資産		
ソフトウェア	11,245	11,651
電話加入権	1,097	951
無形固定資産合計	12,343	12,603
投資その他の資産		
投資有価証券	176,118	212,301
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
長期前払費用	10	421
繰延税金資産	114,151	67,636
会員権	1,250	1,250
保険積立金	140,559	83,749
その他	3,656	3,656
貸倒引当金	△450	△500
投資その他の資産合計	457,694	390,914
固定資産合計	1,856,974	1,548,358
資産合計	5,014,928	4,679,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,562	77,970
買掛金	259,450	251,102
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	49,224	111,373
未払法人税等	108,408	536
未払消費税等	19,677	17,018
未払費用	29,744	30,504
前受金	22,597	14,069
預り金	17,120	18,051
賞与引当金	24,907	23,478
設備関係支払手形	19,044	12,520
設備関係未払金	83,378	—
その他	—	10,381
流動負債合計	931,117	717,008
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	89,275	86,397
役員退職慰労引当金	169,152	44,815
長期預り保証金	2,000	2,000

(単位：千円)

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
固定負債合計	260,427	183,212
負債合計	1,191,545	900,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,800,000
繰越利益剰余金	277,322	146,449
その他利益剰余金合計	2,977,322	2,946,449
利益剰余金合計	3,127,772	3,096,899
自己株式	△280,722	△301,117
株主資本合計	3,838,615	3,787,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,232	△7,906
評価・換算差額等合計	△15,232	△7,906
純資産合計	3,823,382	3,779,440
負債純資産合計	5,014,928	4,679,660

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,515,184	3,224,002
半製品売上高	500,411	366,658
その他	192,068	108,972
合計	4,207,663	3,699,632
商品売上高	773,899	646,569
売上高合計	4,981,563	4,346,202
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	175,121	204,404
当期製品製造原価	※3 3,346,539	※3 2,960,053
合計	3,521,661	3,164,458
他勘定振替高	※1 —	※1 4,137
製品期末たな卸高	204,404	173,369
製品売上原価	3,317,256	2,986,951
商品売上原価		
商品期首たな卸高	63,775	68,009
当期商品仕入高	534,674	445,562
他勘定受入高	※2 131,979	※2 115,183
合計	730,429	628,755
商品期末たな卸高	68,009	68,837
商品売上原価	662,419	559,917
売上原価合計	3,979,676	3,546,869
売上総利益	1,001,886	799,333
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,015	14,391
運搬費	105,166	98,723
クレーム補償費	—	107,699
貸倒引当金繰入額	77	—
役員報酬	76,692	53,280
給料	140,587	153,704
賞与	45,706	37,849
退職給付費用	5,674	6,112
賞与引当金繰入額	6,610	5,858
福利厚生費	37,222	34,287
通信交通費	24,646	13,514
減価償却費	20,649	28,128
賃借料	11,623	13,958
保険料	9,035	9,092

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
支払報酬	—	41,411
その他	99,508	63,058
販売費及び一般管理費合計	※3 606,216	※3 681,070
営業利益	395,669	118,262
営業外収益		
受取利息	5,336	3,531
有価証券利息	—	74
受取配当金	4,873	4,862
受取賃貸料	8,386	8,493
その他	1,652	1,797
営業外収益合計	20,248	18,759
営業外費用		
支払利息	3,505	2,346
売上割引	4,836	4,575
その他	995	1,386
営業外費用合計	9,337	8,308
経常利益	406,580	128,713
特別利益		
固定資産売却益	※4 832	※4 302
投資有価証券売却益	—	1,021
貸倒引当金戻入額	250	122
補助金収入	—	2,229
保険解約返戻金	—	10,745
受取保険金	—	1,265
見舞金収入	—	4,291
特別利益合計	1,082	19,977
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 2
減損損失	—	※6 23,802
固定資産除却損	※7 4,958	※7 7,231
投資有価証券評価損	29,222	—
貸倒引当金繰入額	※8 —	※8 50
保険解約損	—	42
特別損失合計	34,180	31,128
税引前当期純利益	373,481	117,562
法人税、住民税及び事業税	171,058	11,235
法人税等調整額	△5,826	37,353
法人税等合計	165,232	48,589
当期純利益	208,249	68,972

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	81	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△81	—
当期変動額合計	△81	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,700,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,134	277,322
当期変動額		
剰余金の配当	△101,142	△99,845
当期純利益	208,249	68,972
特別償却準備金の取崩	81	—
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	7,188	△130,873
当期末残高	277,322	146,449

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,020,666	3,127,772
当期変動額		
剰余金の配当	△101,142	△99,845
当期純利益	208,249	68,972
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	107,106	△30,873
当期末残高	3,127,772	3,096,899
自己株式		
前期末残高	△243,310	△280,722
当期変動額		
自己株式の取得	△37,411	△20,395
当期変動額合計	△37,411	△20,395
当期末残高	△280,722	△301,117
株主資本合計		
前期末残高	3,768,920	3,838,615
当期変動額		
剰余金の配当	△101,142	△99,845
当期純利益	208,249	68,972
自己株式の取得	△37,411	△20,395
当期変動額合計	69,694	△51,268
当期末残高	3,838,615	3,787,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,856	△15,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,375	7,325
当期変動額合計	△13,375	7,325
当期末残高	△15,232	△7,906
純資産合計		
前期末残高	3,767,064	3,823,382
当期変動額		
剰余金の配当	△101,142	△99,845
当期純利益	208,249	68,972
自己株式の取得	△37,411	△20,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,375	7,325
当期変動額合計	56,318	△43,942
当期末残高	3,823,382	3,779,440

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	373,481	117,562
減価償却費	187,379	194,300
減損損失	—	23,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,077	△2,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,796	△1,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△540	△124,337
受取利息及び受取配当金	△10,209	△8,468
支払利息	3,505	2,346
固定資産売却損益 (△は益)	△832	△300
固定資産除却損	4,958	7,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,021
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,222	566
受取保険金	—	△1,265
保険解約損益 (△は益)	—	△10,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,655	111,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,788	50,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,531	△34,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,918	△2,659
その他	△2,837	61,096
小計	487,634	381,353
利息及び配当金の受取額	10,024	8,779
利息の支払額	△3,419	△2,348
法人税等の支払額	△118,886	△188,546
保険金の受取額	—	1,265
災害損失の支払額	—	△6,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,352	194,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,048,000	△948,000
定期預金の払戻による収入	1,048,000	948,000
有形固定資産の取得による支出	△284,499	△179,236
有形固定資産の売却による収入	2,135	1,100
投資有価証券の取得による支出	—	△29,200
投資有価証券の売却による収入	—	5,621
無形固定資産の取得による支出	△10,686	△3,484
その他の支出	△7,935	△7,662
その他の収入	1,033	75,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,952	△137,713

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△37,411	△20,395
配当金の支払額	△101,263	△99,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,675	△120,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,098	△64,008
現金及び現金同等物の期首残高	570,083	245,984
現金及び現金同等物の期末残高	* 245,984	* 181,976

(5) 継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕	当事業年度 〔自平成20年11月1日〕 〔至平成21年10月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブの時価を区分 して測定することが出来ない複合金融 商品は、複合金融商品全体を時価評価 し、評価差額を当期の損益に計上して おります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品(梱包材料) 総平均法による原価法  ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品(梱包材料) 総平均法による原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法) ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産に つきましては、従来、主として総平均法 による原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに伴い、 主として総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)により 算定しております。 これに伴い、従来の方法によった場合 と比較して、当事業年度の売上原価は 8,688千円増加し、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益が 8,688千円それぞれ減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降 に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧 定額法	平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降 に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧 定額法

項目	前事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕	当事業年度 〔自平成20年11月1日〕 〔至平成21年10月31日〕																				
(2) 長期前払費用 4 リース取引の処理方法	<p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は10,431千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> 定額法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	7年～38年	構築物	7年～40年	機械装置	12年	車両運搬具	4年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は21,490千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販売費及び一般管理費は156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,647千円減少しております。</p>	建物	7年～38年	構築物	7年～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年
	建物	7年～38年																				
構築物	7年～40年																					
機械装置	12年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具器具備品	2年～15年																					
建物	7年～38年																					
構築物	7年～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具、器具及び備品	2年～15年																					

なお、上記有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、リース取引の処理方法以外は、有価証券報告書(平成21年1月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 19 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 10 月 31 日 〕
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成 19 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 10 月 31 日 〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は、15,977千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」とし、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ69,065千円、173,140千円、195,294千円、112,830千円、29,906千円であります。</p> <p>前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「設備未払金」は、当事業年度において負債純資産合計の100分の1を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「設備未払金」の金額は、9,940千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム補償費」の金額は1,880千円、「支払報酬」の金額は27,303千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
※1	※1 平成21年8月29日に発生しました第3工場の火災事故により焼失いたしました、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の帳簿価額は、損害保険を受領できる見込みであるため、「火災未決算(154,661千円)」として計上しております。
2	2 受取手形割引高 1,698千円
※3	※3 当事業年度末日満期日手形の取扱い 当事業年度末日満期日手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 68,917千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
※1	※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 火災未決算 4,137千円
※2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 58,526千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 73,452千円 計 131,979千円	※2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 52,569千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 62,613千円 計 115,183千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,685千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,177千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 201千円 車両運搬具 63千円 工具、器具及び備品 566千円 計 832千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 107千円 車両運搬具 174千円 工具、器具及び備品 20千円 計 302千円
※5	※5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 2千円

前事業年度 〔 自 平成 19 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 10 月 31 日 〕																						
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">燃焼機器 製造設備</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">静岡県 御前崎市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848	構築物	163	機械及び 装置	4,263	車両運搬具	38	工具、器具 及び備品	5,343	電話加入権	145	合 計			23,802
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848																				
		構築物	163																				
		機械及び 装置	4,263																				
		車両運搬具	38																				
		工具、器具 及び備品	5,343																				
		電話加入権	145																				
合 計			23,802																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">298 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,478 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">925 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,256 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958 千円</td> </tr> </table>	建物	298 千円	構築物	2,478 千円	機械及び装置	925 千円	工具、器具及び備品	1,256 千円	計	4,958 千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,550 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,061 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231 千円</td> </tr> </table>	建物	1,215 千円	構築物	2,550 千円	機械及び装置	2,061 千円	車両運搬具	120 千円	工具、器具及び備品	1,283 千円	計	7,231 千円
建物	298 千円																						
構築物	2,478 千円																						
機械及び装置	925 千円																						
工具、器具及び備品	1,256 千円																						
計	4,958 千円																						
建物	1,215 千円																						
構築物	2,550 千円																						
機械及び装置	2,061 千円																						
車両運搬具	120 千円																						
工具、器具及び備品	1,283 千円																						
計	7,231 千円																						
<p>※8</p>	<p>※8 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	457,177	86,428	—	543,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	428株
市場買受けによる買取による増加	86,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	543,605	47,601	—	591,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	601株
市場買受けによる買取による増加	47,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自平成19年11月1日〕 〔至平成20年10月31日〕	当事業年度 〔自平成20年11月1日〕 〔至平成21年10月31日〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,144,984千円	現金及び預金勘定 1,080,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△899,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△899,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>245,984千円</u>	現金及び現金同等物 <u>181,976千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	27,162	27,540	377
小 計	27,162	27,540	377
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	40,501	36,701	△ 3,800
② 債券	50,000	42,290	△ 7,710
② その他	49,958	35,830	△ 14,128
小 計	140,459	114,821	△ 25,638
合 計	167,622	142,361	△ 25,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,757
計	33,757

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	42,290
合 計	—	—	—	42,290

当事業年度(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	57,030	67,536	10,505
小 計	57,030	67,536	10,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,233	11,655	△ 3,578
② 債券	70,000	61,294	△ 8,706
② その他	49,958	38,059	△ 11,899
小 計	135,192	111,008	△ 24,183
合 計	192,222	178,544	△ 13,678

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額19,434千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に566千円計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,621	1,021	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,757
計	33,757

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	19,434	—	41,860
合 計	—	19,434	—	41,860

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品取引には、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(持分法投資損益等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成19年11月1日 至平成20年10月31日〕		当事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕	
1株当たり純資産額	574円39銭	1株当たり純資産額	571円88銭
1株当たり当期純利益	31円01銭	1株当たり当期純利益	10円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (平成20年10月31日現在)		当事業年度 (平成21年10月31日現在)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,823,382千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,779,440千円
普通株式に係る純資産額	3,823,382千円	普通株式に係る純資産額	3,779,440千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	普通株式の発行済株式数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	543,605株	普通株式の自己株式数	591,206株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,656,395株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,608,794株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 〔自平成19年11月1日 至平成20年10月31日〕		当事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕	
当期純利益	208,249千円	当期純利益	68,972千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	208,249千円	普通株式に係る当期純利益	68,972千円
普通株式の期中平均株式数	6,715,289株	普通株式の期中平均株式数	6,624,906株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成22年1月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 長尾 邦男 (現 生産技術部長)

退任予定取締役

取締役 藤田 正好

取締役 古橋 鋭夫 (当社顧問就任予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 寺田 正彦 (現 寺田正彦税理士事務所長)

(注) 新任監査役候補者 寺田正彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上